

# アンデス諸国を歩いて

◆ 三菱東京UFJ銀行 カラカス・ボゴタ駐在員事務所 所長  
荒木 拓也

5年間のメキシコ駐在を経て、2009年の7月にベネズエラに正式赴任した。事務所はベネズエラの首都カラカスにあるものの、隣国コロンビア、南のペルーそしてパナマへも担当国として頻繁に出張することとなった。恥ずかしながら事前の知識が乏しかったせいも、赴任以来、驚きの連続であった。

## 麻薬とテロの国、コロンビア？

2005年から08年の平均経済成長率5.6%、その間の外資による投資総額は365億ドル。このようなコロンビアの実像が、どこまでわが国に伝わっているだろうか。最初の訪問時に、コロンビアの第一人者、寺澤辰磨<sup>てらざわたつまる</sup>駐コロンビア特命全権大使に話を伺い、驚いたのを思い出す。

コロンビアは1819年にグラン・コロンビアとして、現在のベネズエラ、エクアドルとともに独立した。ご多分に漏れず、リーダーや地域間の対立によりグラン・コロンビアは今日の国々に1830年に分かれる（その後、コロンビアからパナマが独立）が、コロンビアは独立来、政治的には保守党と自由党による2大政党制が基本的に続いていた。

1950年代の両党の対立による暴動、60年代の反政府系ゲリラ発足、80年代の麻薬組織の興隆等、ふた昔前までのコロンビアは、投資対象とはなりがたい国であった。しかしながら、そのようないわば暗い時期を含めても、過去100年間ほとんど安定的に経済成長を続けてきたと聞くと、驚く方が大半ではないだろうか。また、この国はハイパーインフレや、国際金融界への返済リスケジュールを行ったことがないが、これは、中南米にありがちであった、ポピュリスト政権が誕生していないこととも無縁ではなかろう。コロンビアでは独立以来、地方の有力者のもと、おのおのの地方が実質統治されていたこともあり、中央政府・大統領が

ポピュリズムに走り国を運営する必要がなかった、といわれている。歴代の財務大臣や中銀総裁に学者が多いことも特筆される。

以上のとおり、実はコロンビアには、今日の発展を約束する基盤があったことはおわかりいただけと思うが、冒頭の「外資による投資総額は365億ドル」はそれだけで実現したわけではない。

2002年に誕生したウリベ政権の治世である。ウリベ大統領は、間もなく2期目の任期を終え退任するが、8年間の政権最末期の今日でさえ、支持率は60%前後と国民の評価は高い。わたし自身、首都ボゴタや産業都市メデジンでビジネスパーソンからタクシーの運転手まで幅広いコロンビア人との対話を心がけているが、「ウリベ政権発足以来、目にみえて生活が変わった」「治安が改善し、地方の実家に10時間自家用車を運転し帰郷可能となった」等、異口同音に聞くこととなった。自らの父親をゲリラに殺害されたウリベ大統領は、就任後に国民に支持されない増税を実施したが、その際には歳入の増加を治安関係費に充てるとし、実際に軍・警察の強化によりゲリラ・麻薬組織を徹底的に封じ込め、劇的に治安を改善した。

治安が改善すると、中南米で3位の人口（約4450万人）、豊富な地下資源（石炭、石油）、勤勉な国民を有するコロンビアには歴史的につながりのある欧米投



ボゴタ市北西部住宅街

資家・企業がまずは復帰、最近では中国・韓国企業の活動も著しい。ここ2年ほどは日系企業駐在員の数も増加しており、いっそうの活躍を期待したい。

## テロの国、ペルー？

似たようなたとえになってしまうが、2005年から08年の平均経済成長率8.3%、その間の外資による投資総額は632億ドル。2008年にはついに、格付会社により「投資適格」とされたのが、今日のペルーである。

南米大陸の北は主にシモン・ボリバル将軍、南は主にサン・マルティン将軍により解放されたが、ペルーは1821年にスペインから独立した。独立以来、周辺国との度重なる領土紛争、軍政、ポピュリスト政権も経験し、80年代には首都リマ市内で車爆弾がさく裂する不幸な時代も経験したものの、こちらも90年に発足したフジモリ政権以来、政治的な立場は違えどもトレド政権、現在の第2次ガルシア政権ともに治安の安定と市場主義経済重視、2008年の国際金融危機までの資源価格高騰も背景に、外資による投資が流入、上記のとおり高度成長を遂げてきた。

「お客さんは中国から、それとも韓国？」とタクシーで聞かれるほど、リマにも中国人、韓国人ビジネスパーソンの姿が目立つ。当然ながら、ホテルには欧米のビジネスパーソン、観光客も目立つわけだが、わたし自身のリマ特有の経験として、欧米帰りのペルー人ビジネスパーソンからの接触があげられる。XX銀行のニューヨーク支店で中南米を担当していた、XX会社の某国法人の財務担当副社長だった、等のペルー人が続々とリマに帰国しているようだ。

総じて富裕層の出身で、欧米で最終教育を受けた彼らは、10~20年以上前に社会人となったとき、ペルーでの就職を回避しそのまま外国に滞在し就労してきた。しかしながら、ここ数年の社会の安定と経済成長を観察し、ついに祖国に帰るべきときと判断したと思われる。

膨大な鉱物資源がまだ眠り、成長により消費市場としても魅力が増しつつあり、有能なビジネスパーソンの層もますます厚くなろうとする国。これが今日のペルーである。

## 終わりに

さて、任地のベネズエラであるが、チャベス大統領による21世紀型社会主義が内外の企業経営者に困惑を



ボゴタ市7番街北部沿い新ビジネス街

与えているのは事実であり、わたし自身、「外資には難しい国だ」といったところ、ベネズエラ人から「国内の投資家にも難しい時代だよ」との回答があった。ただし、世界の名立たるオイルメジャーは今も悠然とカラカスに拠点を構え、超長期的観点からサウジアラビアをしのぐともいわれているこの石油資源大国をみつめているのも事実である。

パナマは、中南米における港湾・物流・空路のハブとして、現在も運河拡張に伴う建設ラッシュが続いている。少なからぬ投資がベネズエラから行われているとの声もあるが、中南米の富裕層にとっては、ドル化経済の安定性、入国の容易さ、プライベートバンキングは魅力的なのであろう。また最近では、欧米から温暖な気候と物価の安さに引かれ、老後の地として移住者が来ているようである。

アンデス、パナマを含む中米諸国の総GDPは、域内大国ブラジルの約6割、人口は同9割を占める。わが国の中南米ビジネスは、まずはブラジル、ついでメキシコというのが実感としてあるが、欧米企業に比べ実は周回遅れかもしれないものの、早くアンデス、パナマへ、と強調したいところである。

「百聞如一見」——ぜひとも当地を訪れていただきたい。整然としたボゴタ市の7番街、おしゃれなりマ市のサンイシドロ・ミラフローレス地区、パナマ市の海岸沿いの高層アパート群と、驚かれること請け合いである。

※筆者略歴：1985年慶應義塾大学法学部卒業、同年東京銀行入行。マドリッド支店、ワシントン駐在員事務所、メキシコ現法、大阪支社等を経て09年7月より現職。

